

# マンションみらいネット閲覧利用規約

マンションみらいネットは、公益財団法人マンション管理センター（以下「センター」といいます。）が運営しています。

マンションみらいネットが提供する閲覧サービス（以下「本サービス」といいます。）の利用者は、マンションみらいネット閲覧利用規約（以下「本利用規約」といいます。）に従って利用していただきます。

## （利用規約の適用）

第1条 本サービスの利用者は、本サービスを利用した時点で本利用規約の内容を承諾したものとします。

## （利用規約の変更）

第2条 本利用規約は、必要に応じて変更することがあります。この場合においては、センターのホームページで案内するものとします。

## （利用料金）

第3条 本サービスの利用料金は、無料とします。

## （サービスの中断）

第4条 センターは、次の各号に該当するときは、事前に通知することなく、本サービスの全部又は一部の提供を中断することがあります。

- 一 本サービスのシステムの保守を行うとき。
- 二 本サービスの電気通信設備の工事を行うとき。
- 三 天災地変、火災、停電、電気通信設備の障害その他のやむを得ない事由が生じたとき。
- 四 前各号に掲げるもののほか本サービスの全部又は一部の提供を中断する必要があると認めるとき。

## （サービスの変更）

第5条 センターは、必要と認められた場合は、事前に通知することなく、本サービスの全部又は一部の内容を変更することがあります。

## （サービスの廃止）

第6条 センターは、運営上やむを得ない事由又は合理的と認められる事由がある場合は、事前に通知することなく、本サービスを廃止することがあります。

## （情報の削除）

第7条 センターは、必要と認められた場合は、事前に通知することなく、提供している本サービスの情報を

削除することがあります。

- 2 センターは、情報を削除し、又は削除しなかったことにより利用者にいかなる損害が生じても、一切の責任を負わないものとします。

(提供情報の性格)

第8条 登録情報の一部については、信頼性の高い情報提供を行うため、センターがその内容を確認しています。ただし、センターは、提供している情報の正確性、完全性、信頼性に関して保証するものではありません。

- 2 本サービスの情報は、原則として年1回見直されるものであるため、必ずしも直近の状況を反映しているものではありません。
- 3 本サービスの情報は、作成と登録の時期が相違しているため、必ずしも登録時の状況を反映しているものではありません。第7条 (同左)

(不動産購入の際の留意事項)

第9条 利用者は、不動産の購入をしようとするときは、必ず、重要事項の説明等(宅地建物取引業法(昭和27年法律第176号)第35条の説明をいいます。)を受け、当該不動産に関する正確な情報を確認するものとします。

(免責事項)

第10条 センターは、本サービスの提供状態、アクセス状態及び使用状態に関して動作を保証するものではありません。

- 2 センターは、本サービスの利用によって利用者又は第三者にいかなる損害が生じても、一切の責任を負わないものとします。
- 3 センターは、本サービスが次の各号に該当した場合に、利用者又は第三者にいかなる損害が生じても、一切の責任を負わないものとします。
  - 一 第4条のサービスの中断
  - 二 第5条のサービスの変更
  - 三 第6条のサービスの廃止

(リンク等)

第11条 センターは、本サービスのサイト上でリンクしている第三者のサイト及びリソースについては、一切の責任を負わないものとします。

(禁止事項)

第12条 利用者は、本サービスの利用に当たり、次の各号に掲げる行為を行ってはならないものとします。

- 一 他の本サービスの利用者、第三者若しくはセンターの著作権その他の権利を侵害する行為、又はそれらのおそれのある行為

- 二 他の本サービスの利用者、第三者若しくはセンターの財産若しくはプライバシーを侵害する行為、名誉を毀損する行為又はそれらのおそれのある行為
- 三 他の本サービスの利用者、第三者若しくはセンターに不利益若しくは損害を与える行為又はそれらのおそれのある行為
- 四 公序良俗に反する行為若しくはそのおそれのある行為又は公序良俗に反する情報若しくはそのおそれのある情報を他の利用者若しくは第三者に提供する行為
- 五 犯罪的行為若しくは犯罪的行為に結びつく行為又はそれらのおそれのある行為
- 六 事実に反する情報又はそのおそれのある情報を提供する行為
- 七 本サービスの運営を妨げる行為
- 八 本サービスの信用を失墜させる行為
- 九 ID及びパスワード等を不正に使用する行為
- 十 コンピューターウィルス等有害なプログラムを本サービスを通じて、又は本サービスに関連して使用し、若しくは提供する行為
- 十一 法令に違反する行為又は違反するおそれのある行為
- 十二 前各号に掲げるもののほかセンターが不適切と認める行為

(著作権)

- 第13条 本サービスを通じて提供されるコンテンツ、情報等に関する知的財産権は、このサイト及びその情報等の提供元に帰属するものとします。
- 2 本サービスに使用しているソフトウェアに関する知的財産権は、このサイトに帰属するものとします。
  - 3 本サービスに使用しているソフトウェアの複製、修正若しくは二次利用又はソースコードの解読を行ってはならないものとします。
  - 4 利用者は、これらの知的財産権を尊重するものとします。

(準拠法)

第14条 本利用規約の成立、効力、解釈及び履行については、日本国法を適用するものとします。

(所轄裁判所)

第15条 本サービスに関する紛争は、東京地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

附 則（平成18年規程第7号）

本利用規約は、平成18年7月1日から適用します。

附 則（平成27年規程第22号）

本利用規約は、平成27年2月9日から施行し、平成25年4月1日から適用します。

附 則（令和2年規程第2号）

本利用規約は、令和2年2月1日から施行します。